



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史

TEL 03-5847-2030

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,570	78.7	1		29		22	
30年3月期第1四半期	2,557	38.5	25		25		31	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 22百万円 (%) 30年3月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.08	3.08
30年3月期第1四半期	4.33	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,200	2,467	25.9
30年3月期	9,128	2,437	25.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,385百万円 30年3月期 2,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.4	265	5.2	220	24.8	170	12.2	22.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,447,914 株	30年3月期	7,434,880 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,039 株	30年3月期	2,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,444,888 株	30年3月期1Q	7,318,077 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、定性的情報については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により総じて緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、一方で海外経済の先行きは貿易摩擦の懸念等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、主要事業のメモリーモジュール関連事業において、DRAMの価格が高値で推移し需給が引き締まったことが価格上昇や販売数の増加につながり、前年同四半期を大きく上回る実績となりました。

営業外収益としましては、当第1四半期連結累計期間における為替変動により、当社グループが保有する外貨建資産価値が増加したことによる為替差益20百万円を計上いたしました。また、当社は本年5月10日付で日本サインホールディングス株式会社が第三者割当増資により発行した新株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化しております。当社のディスプレイソリューション関連事業とのシナジーを追求し、同社を支援しており、同社に対する持分法による投資利益10百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,570百万円と前年同四半期と比べ2,012百万円（78.7%）の増収となりました。営業損益につきましては、営業利益1百万円と前年同四半期と比べ26百万円（前年同四半期営業損失25百万円）の増益となりました。経常利益29百万円（前年同四半期経常損失25百万円）、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー市場の旺盛な需要により、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が引き続き増大しております。NANDについては新世代品の歩留り向上とスマートフォンの出荷量の減少により価格が下落に転じたものの、DRAMについては旺盛なサーバー需要を背景に引き続き高値推移しており、前年同四半期を大きく上回る実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,156百万円と前年同四半期と比べ2,055百万円（97.8%）の大幅な増収となりました。セグメント利益（営業利益）は89百万円と前年同四半期と比べ47百万円（115.5%）の大幅な増益となりました。

②デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業については、当第1四半期連結累計期間に大型設備の納入がなく、プログラマ本体及び変換アダプタ関連についても前年同四半期を下回る実績となりました。しかしながら大型設備分野につきましては、本年11月にオールインワンハンドラ「PAL-2V」の2号機を車載メーカー様へ納入予定であり、オートハンドラ「PH-M100」及びレーザー捺印機等の大型設備機器に関しても本年11月以降に複数台の納入を予定しており、売上の拡大が見込まれます。

当セグメントのROM書込みサービスにつきましては、デジタルカメラ関連に使用するメモリデバイスの入荷が逼迫した事から前年同四半期を下回る実績となりましたが、足元ではメモリデバイスの入荷が潤沢になりつつあり、今後の売上が期待されます。

ディスプレイソリューション関連事業については、「2020年」をキーワードに企業のショールームや博物館、商業施設向け大型特注タッチパネル、及び大手ディスプレイメーカーや交通・公共機関向けの大型タッチパネルの売上也堅調に推移いたしました。中小型タッチパネルにつきましては、自動販売機向けの受注台数が前年同四半期に比べ減少したものの、ATM向けの受注は安定的に推移し計画通りの売上となりました。また、ポルトガル

の大手静電容量方式タッチパネルメーカーのDISPLAX社と国内独占販売契約を締結したことにより、屋外で使用でき、最大105インチまで対応可能な同社タッチパネル製品の販売を今後拡大してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は232百万円と前年同四半期と比べ47百万円(16.9%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては0百万円と前年同四半期と比べ16百万円(100.0%)の減益となりました。

③システム開発関連

システム開発事業については、従来の人材派遣型ビジネスで安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移したことに加え、受託開発案件ではプロジェクト管理・品質管理を強化したことにより収支改善にもつながりました。引き続き受託開発拡大とセキュリティ事業推進に向けて、営業力を強化してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は174百万円と前年同四半期と比べ8百万円(5.2%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は15百万円と前年同四半期と比べ14百万円(743.2%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務等を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社、フィンテック関連事業のスマートレスポンス株式会社に加え、LED受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業を展開しております。

また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業については、試作用デモ機の引き合いが増えており、今後、量産体制の構築を進めてまいります。

当セグメントの売上高は11百万円、インテリジェント・ステレオカメラ事業の開発費の計上もありセグメント利益(営業利益)は9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、7,650百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が758百万円、商品及び製品が225百万円、仕掛品が29百万円、その他が108百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,213百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%増加し、1,547百万円となりました。これは、償却によりのれんが12百万円減少したものの、投資その他の資産が258百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、5,488百万円となりました。これは、一年以内返済予定長期借入金が38百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が73百万円、短期借入金が150百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、1,245百万円となりました。これは、長期借入金が159百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,467百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円であったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われまます。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,975	1,886,814
受取手形及び売掛金	2,229,722	2,988,666
商品及び製品	789,338	1,014,961
仕掛品	37,000	66,379
原材料及び貯蔵品	947,408	862,380
その他	737,587	846,073
貸倒引当金	△14,509	△14,415
流動資産合計	7,826,523	7,650,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,660,194	1,681,581
減価償却累計額	△1,322,985	△1,340,183
有形固定資産合計	972,658	976,848
無形固定資産		
のれん	124,516	112,287
その他	36,841	34,711
無形固定資産合計	161,358	146,999
投資その他の資産		
その他	208,353	466,461
貸倒引当金	△42,918	△42,554
投資その他の資産合計	165,436	423,907
固定資産合計	1,299,453	1,547,755
繰延資産		
社債発行費	2,441	2,306
繰延資産合計	2,441	2,306
資産合計	9,128,419	9,200,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,636	620,865
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	3,785,000	3,935,000
1年内返済予定の長期借入金	712,711	674,122
未払法人税等	31,085	31,127
賞与引当金	24,020	12,865
製品保証引当金	620	520
その他	155,536	183,749
流動負債合計	5,286,609	5,488,249
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	1,104,004	944,338
退職給付に係る負債	81,486	84,524
その他	113,467	111,584
固定負債合計	1,403,958	1,245,446
負債合計	6,690,567	6,733,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,885	993,003
資本剰余金	1,381,624	1,384,742
利益剰余金	61,679	83,545
自己株式	△1,499	△1,520
株主資本合計	2,431,690	2,459,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△358
土地再評価差額金	△73,981	△73,981
為替換算調整勘定	1,068	62
その他の包括利益累計額合計	△73,240	△74,277
新株予約権	58,127	59,563
非支配株主持分	21,273	22,167
純資産合計	2,437,851	2,467,224
負債純資産合計	9,128,419	9,200,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,557,593	4,570,408
売上原価	2,299,268	4,258,556
売上総利益	258,324	311,851
販売費及び一般管理費	283,777	310,756
営業利益又は営業損失(△)	△25,452	1,095
営業外収益		
受取賃貸料	2,600	2,600
助成金収入	1,701	—
為替差益	—	20,598
持分法による投資利益	—	10,344
その他	1,970	3,011
営業外収益合計	6,271	36,553
営業外費用		
支払利息	4,117	6,356
その他	1,992	2,197
営業外費用合計	6,109	8,553
経常利益又は経常損失(△)	△25,290	29,095
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,415
特別利益合計	—	3,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,290	32,511
法人税、住民税及び事業税	4,426	11,648
法人税等調整額	1,942	△2,958
法人税等合計	6,368	8,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,659	23,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,681	22,926

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,659	23,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△30
為替換算調整勘定	△898	△1,006
その他の包括利益合計	△775	△1,037
四半期包括利益	△32,434	22,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,456	21,889
非支配株主に係る四半期包括利益	22	893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。